

第86期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)



平和紙業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.heiwapaper.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その 他 の 利 益 包 括 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	2,107,843	2,331,387	3,731,703	△186,856	7,984,079	645,340	△18,024	627,316	8,611,395
当 期 変 動 額									
剰余金の配当			△96,778		△96,778				△96,778
親会社株主に帰属 する当期純利益			225,826		225,826				225,826
自己株式の取得				△31,780	△31,780				△31,780
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純 額)						△31,009	24,363	△6,646	△6,646
当期変動額合計	-	-	129,048	△31,780	97,268	△31,009	24,363	△6,646	90,621
当 期 末 残 高	2,107,843	2,331,387	3,860,751	△218,636	8,081,347	614,331	6,338	620,669	8,702,016

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

- (1) 連結の範囲に関する事項
子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用すべき関連会社はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。
- (4) 会計方針に関する事項
 - ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
 - ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………連結会計年度末市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ロ. たな卸資産……………主として総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 - ・建物及び構築物 3～50年
 - ・機械装置及び運搬具 4～12年
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 - ・ソフトウェア 5年
 - ハ. リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ③ 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段……………為替予約取引
 - ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。
 - ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 - イ. 退職給付に係る会計処理の方法……………当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - ロ. 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,765,708千円
(2) 期末日満期手形	
受取手形	325,455千円
電子記録債権	247,080千円
支払手形	59,400千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,116,917株	一株	一株	10,116,917株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	404,099株	70,000株	一株	474,099株

(注) 自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加分であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 2018年6月28日開催の第85期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 48,564千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月29日

ロ. 2018年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 48,214千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの2019年6月27日開催の第86期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 48,214千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月28日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項⑤重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,973,829	2,973,829	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,536,361	5,536,361	—
(3) 電子記録債権	1,505,084	1,505,084	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	50,000	51,285	1,285
② その他有価証券	2,250,896	2,250,896	—
資産計	12,316,171	12,317,456	1,285
(1) 支払手形及び買掛金	5,990,480	5,990,480	—
(2) 短期借入金	2,103,176	2,103,176	—
(3) 未払法人税等	114,716	114,716	—
負債計	8,208,373	8,208,373	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	51,285	1,285
合計		50,000	51,285	1,285

- ② その他有価証券について種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,925,633	1,147,515	778,118
	(2) 債券			
	その他	66,449	59,355	7,093
	小計	1,992,082	1,206,870	785,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164,902	180,596	△15,694
	(2) 債券			
	その他	93,912	100,282	△6,370
	小計	258,814	280,878	△22,064
合計		2,250,896	1,487,748	763,146

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額113,155千円）及び投資事業有限責任組合への出資金（連結貸借対照表計上額100,000千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	198,805千円
退職給付費用	73,923
退職給付の支払額	△15,781
制度への拠出額	△48,491
退職給付に係る負債の期末残高	208,455

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	867,045千円
年金資産	△658,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,455

退職給付に係る負債	208,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,455

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	73,923千円
----------------	----------

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 902円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円35銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年 4 月 1 日から)
(2019年 3 月 31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	10,794	2,000,000	1,023,610	△186,856	7,558,736	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△545		545		—	
剰余金の配当							△96,778		△96,778	
当期純利益							214,076		214,076	
自己株式の取得								△31,780	△31,780	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△545	—	117,843	△31,780	85,517	
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	271,955	10,249	2,000,000	1,141,454	△218,636	7,644,254	

	評価・換算差額等		純資産計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	645,340	645,340	8,204,077
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△96,778
当期純利益			214,076
自己株式の取得			△31,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,009	△31,009	△31,009
当期変動額合計	△31,009	△31,009	54,508
当期末残高	614,331	614,331	8,258,585

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ・子会社株式……………移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物、構築物……………3～50年
- ・機械及び装置……………7～12年
- ・工具、器具及び備品……………2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウエア……………5年

③ 長期前払費用

期間を基準に償却しております。

④ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約取引
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,244千円
- (2) 偶発債務
下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
平和紙業（香港）有限公司 53,176千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 42,945千円
- ② 短期金銭債務 151,355千円
- (4) 期末日満期手形
- ① 受取手形 321,660千円
- ② 電子記録債権 244,652千円
- ③ 支払手形 58,756千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 132,727千円
- ② 仕入高 343,168千円
- ③ 倉庫料等 302,126千円
- ④ 営業取引以外の取引高 14,689千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	404,099株	70,000株	－株	474,099株

- (注) 自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	30,310千円
	未払事業税	10,287千円
	商品評価損	33,640千円
	退職給付引当金	52,346千円
	長期未払金	18,472千円
	投資有価証券評価損	96,624千円
	ゴルフ会員権評価損	7,181千円
	資産除去債務	20,160千円
	その他の	23,099千円
	小計	292,119千円
	評価性引当額	△109,486千円
	合計	182,633千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△4,519千円
	合併時土地評価差額金	△24,104千円
	資産除去債務	△2,979千円
	その他有価証券評価差額金	△148,816千円
	その他の	△2,220千円
	合計	△182,638千円
	繰延税金負債の純額	△4千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
住民税均等割	2.8%
所得拡大促進税制による税額控除	△1.5%
評価性引当額	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1,948千円
1年超	—
合計	1,948千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	平和興産(株)	所有 直接100%	役員の兼任	建物施設 賃料の受取 (※1)	2,819	未収入金	794
子会社	平和紙業(香港) 有限公司	所有 直接100%	役員の兼任	債務保証 (※2)	53,176	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 平和興産(株)からの建物賃料については、近隣の相場を参考に、交渉のうえ決定しております。

(※2) 平和紙業(香港)有限公司の金融機関からの借入につき、債務保証を行ったものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 856円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円14銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。